

ジェロントロジー

ジェロントロジー・フォーラム 宮内 康二

miyauchi@nli-research.co.jp

<要 旨>

ジェロントロジーは1903年に生まれた。名付け親は動物学者のメチニコフ博士である。生物としての「ヒト」の加齢現象を研究し食細胞の発見でノーベル賞を受賞した。その後、「人間」としての加齢現象に重きを置く人物が登場する。米国連邦政府社会動向調査委員会のチベット氏である。チベット氏はジェロントロジーを民主主義と重ね合わせた。

性差別と年齢差別を同義と見なしたのはマギー・クーン女史である。マギーは社会問題を解決するためのジェロントロジーを望んだ。日本の社会保険行政に多大な尽力を果たした伊部英男氏は、市区町村行政こそジェロントロジーを学ぶ必要が在ると説いた。生活問題は地域に所在するからである。

アッチェリー博士は、「人は変わらないために変わる」という継続理論を唱えた。40歳頃までに蓄積した自我は以降維持され、退職などの刺激についても融通性を働かせて受容するという。ピーターソン博士は、高齢になっても学習能力が衰えないことを理解し、生涯学習による豊かさを演出した。同時に、ジェロントロジー教育そのものを構築して、ジェロントロジーの学位を出した。

米国でジェロントロジーが成長した背景には法律がある。「高齢者に関する法律(1965年)」にはジェロントロジーを推進する旨の記述がある。現在の米国には、300の大学でジェロントロジーを学ぶことができる。しかし、ジェロントロジーそのものは存在意義を見失いつつある。社会との接触を軽視してきたからである。行政や企業に対し自らが歩み寄っていかなければならない。

ヨーロッパにはジェロントロジーが学べる国と学べない国があった。教育機会の不均衡を是正するために、EU挙げたジェロントロジー教育が始まっている。イギリスのジェロントロジーの博士課程は、博士レベルの知識と技術を有した実務家を養成するために用意された「New Route Ph.D」の枠組みで展開されている。

日本にはジェロントロジーが根付いていないが、今後急速な展開を見せる予兆がある。歴史的に見て海外のジェロントロジーが立ち上がった状況に近似してきたからである。諸外国の経験を踏まえれば、世界に対して新しいジェロントロジーを提示することさえできる。多くの人がジェロントロジーに興味を持ち始めた。今、必要なのはそれを引っ張る強いリーダーシップである。

<目 次>

1. はじめに	89
2. ヒト	92
3. 人間	93
4. OAAタイトルIV	97
5. ジェロントロジーの先生	99
6. 米国の課題	105
7. ヨーロッパの現況	110
8. おわりに	112

1. はじめに

我々は何のような時に「とし」を自覚するのだろうか。50代の男女に尋ねたところ；

- ① 体力の衰えを感じた時
- ② 関節の痛みを感じた時
- ③ 誕生日が来た時
- ④ 職場で最年長になった時
- ⑤ 老け込んだ親の姿を見た時
- ⑥ 自分に孫ができた時
- ⑦ 幅広い年齢層が集まる場所で居心地の悪さを感じた時
- ⑧ 仕事では頼られるが仕事を離れた付き合いでは歓迎されない時
- ⑨ 適切な判断を下せるようになったと思った時
- ⑩ 子供たちを自立させた後に夫婦生活を楽しんでいる時

という上位 10 種の回答を得た (Karp1988)。

②の「関節の痛み」などは生理的な痛覚がもたらす自覚であるが、それ以外は社会心理的な要素が強い。⑨の「適切な判断」は本来ならば成長である。しかし、どこことなく寂しいと思わせる文化があるのであろう。⑦の「居心地の悪さ」などは社会心理の典型的な例である。相手がそう思っているだろうと自分が思い、自分のとしを自覚するのである。「とし」を自覚する理由は様々であるが、それはすべて我々個人の価値観に基づくことに変わりない。

「としをとる」ことを加齢とするならば、加齢に対する価値観が不安定なのは今に始まったことではない。アリストテレス（紀元前 384 - 322）は、「長年生きてきた高齢者はたくさんの人に騙されてきた。振り返れば失敗も多く、人生は全体として愉快なものではない。結果として、高齢者は何に対しても確信が持てず、自信が無いのでいつも『可能なら』とか『おそらく』という言葉をつける。ほとんどの事に対して消極的で物事を悪く考える。何をするためか明確でないのに長生きすることだけは切望している」と評した。およそ 300 年後のキケロ（紀元前 106 - 42）は、「高齢者が何もしていないと考えることは、若い船員が帆に登ったり、海水ポンプを動かしている間に、船長が何もしていないと考えることに等しい。船長の仕事は体力やスピードではなく、経験に根ざした精神的成長によってなされる。若い人たちと同じことをしているわけではないが、高齢者は決して無益な存在ではなく、むしろかなり有益で気高い存在なのである」と評している。

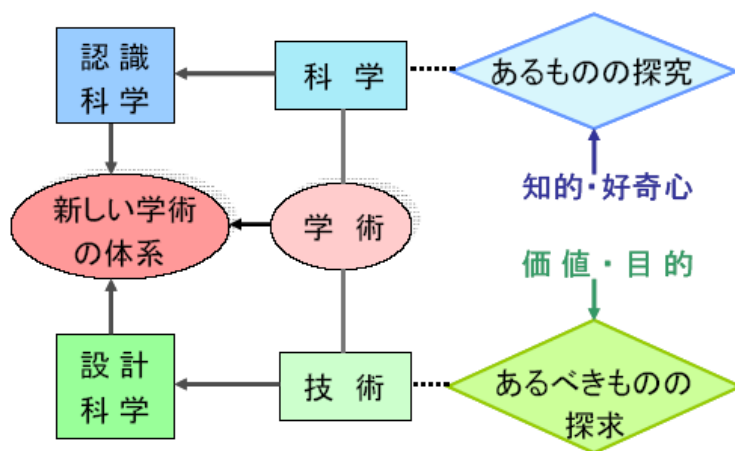
一見するとキケロの方が喜ばしい。体力より頭、スピードより経験なのである。しかし、アリストテレスの主張も正しいような気がする。消極的という単語を用いているので印象は悪いが、それを慎重という単語に置き換えるだけで高齢者は大人（音無）であり奥深いという好印象に換る。いずれにせよ加齢については微妙なニュアンスがあることがわかる。

微妙なニュアンスが反映されない組織や社会は恐ろしい。しかし、規模が大きくなればなるほど微妙なニュアンスが反映されないまま物事が進んでしまうのが現実である。そうしてできた構造においては、違和感や本心との乖離が生じる。結果、機能不全を起こしやすい。心の中では違和感を持ちながら、皆がそうであるからといって自らの違和感を押し殺してしまっている中高年は多いのではないだろうか。転じて、いわゆる現役世代は自分が年齢差別を受けたことがないので中高年のもどかしさや悔しさがわからない。誰もが子供ではあったが、誰もが高齢者ではない。この意味で、高齢でない人が高齢化施策を企画し展開することは本質的に危険である。高齢化が進むにつれて違和感が助長されていくという説もあるが、あながち否定される説ではないだろう。

社会のしくみを一通り経験した高齢者が、諸制度の修正事業に参加しようとしても障壁がある。例えば、公務員試験を受けようとしても年齢制限が邪魔して試験すら受けることができない。このようなことは企業においても、地域においても近似する。かといって、年齢に基づくルールを崩せば雇用調整や社会調整がままなくなる。このような中、我々は何を根拠に長寿を謳歌することができるのだろうか。何を根拠に、人口構造の変化がもたらす諸問題を解決し、豊かな日本を築けるのであろうか。我々が今抱えているテーマはもはや、「あるものの探究」ではなく「あるべきものの探究」と化している。つまり、加齢と少子高齢化に対する価値観の設計をしなければならない。

価値観を設計するためには、まず人類が積み重ねてきた成果を帰納的に集結する必要がある。要素還元を許してきたのでその集積作業だけでも困難である。しかし、この作業を抜きにしてアウトカムを設計することは難しい。集積作業の段階のジェロントロジーはいわゆるエイジング研究であり「学際的な学問」の域を超えない。日本学術会議が規定する「広域学」と言い換えてもよい。ちなみに、現在のジェロントロジーは世界的にこの段階を超していないと考えられる。

図表－１ 認識科学と設計科学



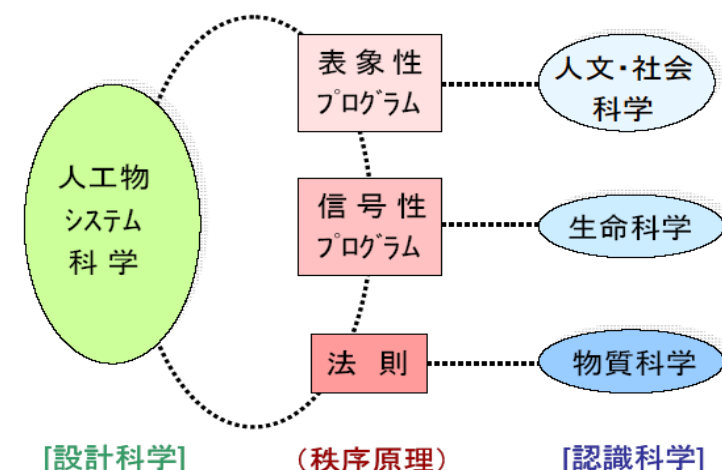
(資料) 日本学術会議「新しい学術の体系」

価値観を設計するためにはさらに先に進まなければいけない。集積作業をしながら俯瞰的かつ演繹的な視点を形成しつつ、それを現実には当てはめて形成した視点（仮説）を評価するのである。この探究が続けているうちにジェロントロジーという系の基礎構造が形成される。その後、その基礎構造をさらに現実社会、特に市区町村単位で実際に運営していくうちに生活上の違和感や乖離現象が極限值ゼロ化していけば、新秩序が形成されるだろう。既に、顕在化している老人医療費の削減、成年後見制度の普及、ケアマネジメントの評価方法、地域包括センターの機能と運営ほか、様々な課題が解決に向かう。

ジェロントロジーは既にいくつかの概念（表象性プログラム）を創造してきた。変わるべきは個人ではなく環境であるという「ノーマライゼーション」、死亡や罹患ではなく生活がどの程度できているかという視点から健康を定義する「ADL (Activities of Daily life)」、誰にとっても使いやすい「ユニバーサル・デザイン」、人種差別や性差別に次ぐ「年齢差別」、ほかがある。学術的にも、人は加齢とともに変わるものではない、言い換えれば変わらないために変わるという「継続理論」、年齢とともに引退するのが好いという「離脱理論」、年齢に限らず活発であるのが好いという「活動理論」などが創造された。難しいのはこのような概念を数式（信号性プログラム）で表現することである。時間とともに人や社会という系がどのように変化（不変も含む）するのかを、その要因とともに一括りで説明しなければならない。つまり、人と社会の恒常性を表現しなければならない。そのためには、従来の線形に加えて、ニューラル・ネットワークなどを用いた非線形による表現が有効である。

ジェロントロジーが注目される背景には、このような文脈があることを踏まえておくことが必要である。

図表－２ 「秩序倫理」という概念を通しての新しい学術体系の構築



（資料）日本学術会議「新しい学術の体系」

2. ヒト

ジェロントロジーという用語はフランスで誕生した。名付け親は、エリー・メチニコフ博士である。若い頃から好奇心旺盛なメチニコフ（1845 - 1916）は、医学への道を母親に反対され動物学に転向した。若干 20 歳にして、ミズスマシのような下等生物でも個体ごとに成長 - 発達 - 老化の過程が異なることを発見し、加齢現象に興味を持つ。ミズスマシの後も、クラゲや海綿動物を用いて同じ種における加齢現象の異質性を調べた。クラゲや海綿動物においては、特にその消化機能の加齢において個体差があることを発見する。ヒトデの研究から、加齢現象の異質性は食細胞(不要になった細胞を貪食する細胞)に基因することを発見し 1908 年にノーベル賞を受賞する。

メチニコフの周囲には著名な科学者がいた。「すべての細胞は細胞から」で有名な細胞学者ルドルフ・フィルヒョー（1821 - 1902）や、「すべての生物は生物から」で有名な微生物学者で化学者のルイ・パスツール（1822 - 1895）などである。ダーウィンの進化論が発表されたのもメチニコフが 14 歳の頃である。発生学、進化生物学、寄生生物学、動物学、病理学、生物化学ほか、さまざまな分野の視点と手法を駆使して、生物の加齢現象を研究することを Gerontology と名付けたのは 1903 年のことである。Geront とはギリシャ語で「Old」を意味し、ology は「学」を意味する。

メチニコフ時代のジェロントロジーの対象は生物である「ヒト」の加齢であった。端的には、老化研究である。老化のメカニズムに関してはその後も様々な研究が進んだ。遺伝子レベルの研究からは、通常の 10 倍の速さで老化してしまう早老症の原因がヘリカーゼという酵素の異常であることや、長寿の遺伝子が第四染色体に存在することなどがわかっている。遺伝子が寿命に与える影響の割合は 10～30%とも言われる。後天的な生活習慣が 70～90%の影響を及ぼすということである。

細胞レベルについてはさらに多くの研究成果がある。物理的な壊死ではなく、状況に応じて自殺してしまう細胞があることも一つである。そのようなメカニズムをアポトーシスというが、アポとはギリシャ語で「離れて」を意味し、トーシスは「落ちる」を意味する。アポトーシスは、細胞が分裂する度にテロメアという尻尾のようなものの長さが短くなることによって生じるとされる。細胞が 100 回近く分裂するとテロメアが一定以上の短さになる。するとその細胞は、分裂を停止し死亡してしまうのである。不死身の細胞はがん細胞であるから、がん細胞のテロメアは分裂しても短くならない。このことから、テロメアーゼという酵素をがん細胞に注入し、テロメアを短くすることでがん細胞を死亡させるという技術が認められている。しかし、これを実践するためにはがんの告知という倫理をクリアしなければならない。

ケンブリッジ大学で行われている老化防止計画（SENS; Strategies for Engineered Negligible Senescence）の発表によれば、細胞レベルの老化防止は今から約 20 年後には人間にも実用されるという。細胞の老化が防止されれば、120 歳が限界とされていたヒトの寿命は数百歳

になる。細胞レベルの老化が防止されても、交通事故や毒蛇にかまれるなどの外的要因による老化や死亡は解決できないが、仮に 300 歳まで生きることになれば我々のライフ・プランは人生 80 年時代の今とどのように変わっていくのであろうか。あるいは、それにあわせて変わるべきなのだろうか。やはり価値観が問われることになる。ダーウィンの進化論で言えば、我々人間は、動物界 - 脊椎動物門 - 脊椎動物亜門 - 哺乳綱霊長目 - 真猿亜目 - 狭鼻下目 - ヒト上科ヒト科 - ヒト属に属する学名：ホモ・サピエンス＝「知恵」のあるヒトである。遺伝子解析や再生医療が進んでも、我々は生かされるのではなく知恵を持って積極的に生きる生物なのである。独立的に進化を続ける長寿科学の技術に照らして、人間性を考察することはジェロントロジーの重要なテーマといえる。

3. 人間

「ヒト」を対象にしたジェロントロジーを、「人間」を対象にしたジェロントロジーに発展させたのは、クラーク・チベット氏である。ジェロントロジーという用語が誕生した 1903 年に生まれたチベット氏は、米国連邦政府社会動向調査委員会の事実上の責任者として、数々の社会現象を分析する職務に就いていた。1929 年の世界大恐慌の影響を受け、無職に陥った高齢者の生活を分析するにいたっては、自らがホームレス生活を体験することで把握し難い実態をまとめた。1934 年には第 32 代大統領ルーズベルトの委員会が社会保障法の草案に着手するが、草案の二本柱である「高齢者の収入不安」と「高齢者の失業」にすべからく対処すべく計画はチベット調査官らのリサーチに基づいているのである。

1938 年に母校ミシガン大学に招聘されたチベット氏の使命は、生物学として発展してきたジェロントロジーを社会の中で具体的な成果に落とし込むことであった。動物学者であるルースベン学長たつての依頼で、チベット氏はワシントン DC を離れミシガン大学に新設された Institute of Human Adjustment (IHA) の所長となる。「人間の適応性を研究するインスティテュート」と訳せるであろう IHA のネーミングは興味深い。チベット氏は早速、生物学として発展してきたジェロントロジーをリサーチし、その結果を「高齢者問題に関する研究計画」という 39 ページのレポートにまとめた。そこには、「長寿の実現を具体化しつつあるジェロントロジーは、晩年期の幸福を追究する方向にシフトしなければならない」と書かれている。「ミシガン大学は、ミシガン州民ならびにアメリカ国民が長寿を満喫する方法（仮説）を研究しそれを検証する拠点となる」とも記されている。このレポートを機にチベット氏は、同大学内の教授や研究者に対し、個人の長寿化や社会の高齢化が既にもたらしめている問題や今後もたらしうる問題について、学際的な視点でアプローチすることを勧告した。例えば、難聴になった高齢者が労働市場に戻る方法など、様々なテーマが挙げながら大学内を回った。

第二次世界大戦を挟み高齢者問題に復活したチベット氏は、地域の高齢者 76 名に直接インタビ

ューを行い、困っていることと望んでいることの両方を把握した。その結果、8つのテーマが浮かび上がる。それぞれ①家計問題、②健康問題、③家族問題、④住宅問題、⑤自尊心と社会的立場の維持、⑥他人との感情面での繋がり、⑦意義ある社会的役割もしくは活動、⑧精神的安寧である。このようなテーマは今の日本においてもそのまま当てはまる内容と言える。この整理を受けチベット氏は、1948年に“年齢を重ねて生きること；Aging and living”という講座を地域の高齢者のために開講する。翌年には、同講座の内容が26のラジオ放送網に乗って広く伝えられるようになる。シンポジウムも開催し、1949年のテーマは“長生き論”と“準備論”、翌1950年のテーマは“成長論”であった。それぞれのシンポジウムには、生物学的なジェロントロジストだけでなく、社会科学や人文科学の研究者に加えて、多くの一般高齢者が参加した。このような「動き」を基礎にミシガン大学のジェロントロジーは現在でも世界的に権威ある立場を保持しているのである。

チベット氏が目指したものは、ヒトの「加齢」に対して「人間」としての価値を付与すべく新しいジェロントロジー学の創造であった。ジェロントロジーをたくましく健全に育てるために、いわゆる現場にジェロントロジーを修行にやったのである。チベット氏に関する記録からも「ジェファースンの政治哲学を基礎にする民主主義がそうであるように、ジェロントロジーは、教養ある市民と先見性のあるリーダーによって発展されるものである」との記述が認められる。

ワシントンDCに戻ったチベット氏は、「国策というものは行政、市場、個人の総意の元に策定されなければならない」という考えに基づき、同三者が一堂に会して個人の長寿化や社会の高齢化について議論すべき場として1950年に全国大会を開催する。大会には、各地域の代表者816名が集結し、長寿化や高齢化を巡る向こう10年間のビジョンが“Man and His Years”という報告書に凝縮された。1961年になるとホワイト・ハウスで高齢化会議が開催された。この会議は10年ごとに4回続いたが、いずれにおいても「ジェロントロジー教育の推進」という文言を認めることができる。もちろん立役者はチベット氏である。

チベット氏が企画した1961年の会議に参加した一人にマギー・クーン女史がいる。1905年に生まれたマギー氏は、大学卒業後直ぐには働かずに精神障害を患う弟が居る家に戻った。その後、秘書業に携わるが女性に対するモラル・ハザードを感じ取り退職、30歳前後でYWCA（Young Women's Christian Association）に参画し、女性の労働環境の向上に尽力した。1961年のホワイト・ハウスの高齢化会議で、高齢女性の貧困問題の実情を認識すると性差別と年齢差別に関心を抱くようになった。その後、65歳の時にYWCAの退職規定によって自らが退職を迫られるとひどく落胆した。同時に、怒りを覚えた。周囲の人にも自分と同様の感覚を持っていることに気付くと、ピンク・パンサーならぬ「グレイ・パンサー」という団体を立ち上げ、生涯にわたって性差別と年齢差別の撲滅活動を続けた。

マギーは、「老人問題の実態を把握するだけのジェロントロジーに社会的価値はない。問題を把

握するだけでなく、その具体的解決策を考案し、実際に解決しなければ意味が無い」という主張を当時のジェロントロジー学会の幹部との公聴会で展開した。「ジェロントロジーがこのままであれば、高齢者の社会的イメージはむしろ否定的なものになってしまう」という視点も提示した。このような刺激によってジェロントロジーが成長したのである。マギー氏の主張は確かに正しい。しかし、問題を解決することを見届けるまでの研究費用や、より豊かな高齢期を実現するための調査費用を支弁する構造は必ずしも十分ではなかった。この状況は現在においても世界的に共通する課題と考えられる。この点、米国では何名かのジェロントロジストが集まって基金を募り、調査を実施し、データを共有しているという。行政からの調査費では扱えないテーマを研究するためにはこのような努力が必要なのである。

「ヒト」の長寿を研究したメチニコフ博士、「人間」としてのジェロントロジーを目指したチベット氏、社会の諸問題を精力的に解決して回ったマギー・クーン女史などの活躍があってこそ、米国においてジェロントロジーが広がったことは歴史的事実である。日本にもそのような人がいなかったわけではない。チベット氏に近似した活動をしたのは伊部英男氏(1921 - 2000)である。昭和 18 年旧内務省入省後、旧厚生省において戦後の社会保険行政を支えた。昭和 30 年代半ばには国民健康保険課長として国民皆保険制度に尽力した。社会保障研究所(現在の国立社会保障・人口問題研究所)の設立のために八面六臂の活躍をされた。その後、発足間もない佐藤内閣の看板政策となる「社会開発」の黒子として活躍し、公害研究所の発足にも奮闘する。社会局長時代には経済学博士号をとる。博士論文のタイトルは「英国救貧法成立史論」であった。昭和 47 年、社会保険庁長官を最後に退官し、後半生は学問、研究、評論に力を注いだ。社会事業大学の理事長として研究者を育て、年金研究総合センターを設立した。

伊部氏は平成 7 年にジェロントロジー(老年学)教育に関する 2 つのプロジェクトを企画した。それぞれ、「日本における老年学教育講座開設のための予備調査」(国際長寿社会日本リーダーシップセンター)と「地域社会における高齢者に関する福祉教育の現状についての調査研究」(国際長寿社会日本リーダーシップセンター)である。以下に、はしがきを記す。

「日本における老年学教育講座開設のための予備調査」

はしがき

わが国では他の先進諸国に例を見ない速さで人口の高齢化が進んでおり、高齢社会の諸問題にいかに対処するかは、日本の最重要課題である。高齢社会の問題は多岐にわたっていて、その対応を図る人材にも、従来の縦割りの学問領域を超えた高度の知識、経験、訓練が必要とされる。

ところが、実際の研究機関は医学部門に集中したり、要介護老人の介護や施設に重点をおいたものがあったとしても、老年学全般の研究、訓練に当たるものは現在のところ皆無に近い。高齢化問題に必要な知識とは、年金や健康保険などの医療問題は勿論、住宅問題、親族相続、税制、老人の

保健・心理、リハビリ療養、社会学、経済学、地域プログラムなど、多岐にわたり総合的な老年学が必要とされる。

これらの知識・経験を持つ人々が養成されれば、高齢社会の総合的政策プランナーとしてだけでなく、寝たきり、痴呆老人などの成人後見人とすることもできよう。欧米では総合的な老年学の教育機関が存在し、高齢社会のニーズに応えている。わが国でもこのような大学院レベルの老年学教育講座の開設が早急に必要とされる。

本研究は、財団法人長寿社会開発センターからの受託研究として、わが国に大学院レベルの老年学教育講座の開設を図るべく、その予備調査研究を行ったものである。研究会では様々な分野の専門家の方々にご協力を頂き、仮にその様な講座の設置を考える場合、どのような問題をどのような角度から取り上げるべきか、問題提起をして頂いた。広く参考にして頂ければこの上ない喜びである。

「地域社会における高齢者に関する福祉教育の現状についての調査研究」

はしがき

わが国では、近年、核家族化が進行し、日常生活の中で、高齢者と若い世代が触れ合い、話をする機会が極めて乏しくなっている。当センターが昨今実施した世代間の価値と継承についての日米比較調査でも、日本は米国に比べると、三世帯同居率が高いにもかかわらず、世代間相互の交流は逆に米国より低いという結果がでている。この現状を考えると、将来の社会の担い手である子ども達が、高齢化や高齢者について正しい知識を持ち、高齢社会に生きる自覚を深めることが不可欠であろう。そのために、地域社会における高齢者に関する福祉教育の果たす役割は非常に重要になってきている。

本研究は、財団法人長寿社会開発センターからの委託研究として、小・中学校でのエイジング教育（高齢者に関する福祉教育）の現状を調べるとともに、その指導者の立場にある教師が、高齢化や高齢者に対してどのような認識を持っているかを知るために、アンケートを実施した。この調査結果の分析が、地域と学校の連携によるエイジング教育推進のための施策に資すれば幸いである。

人口の高齢化が現代社会の大きな特徴の一つとなっている今日、それに伴う数々の問題は、世代を超えたすべての人々に課せられている。若い世代が、社会の一員として、高齢社会をいかに生きるべきか、将来へ向けて展望を持って考えることの意義は大きい。すべての人々が、命の尊厳を認め合い、お互いに支え合って、『共に生きる』社会を築きたいものである。本書がその契機となることを願うものである。

いずれも 10 年前のはしがきである。しかし、いずれも現在においても確実に有効ではないだろうか。そうだとすれば反省すべきことである。

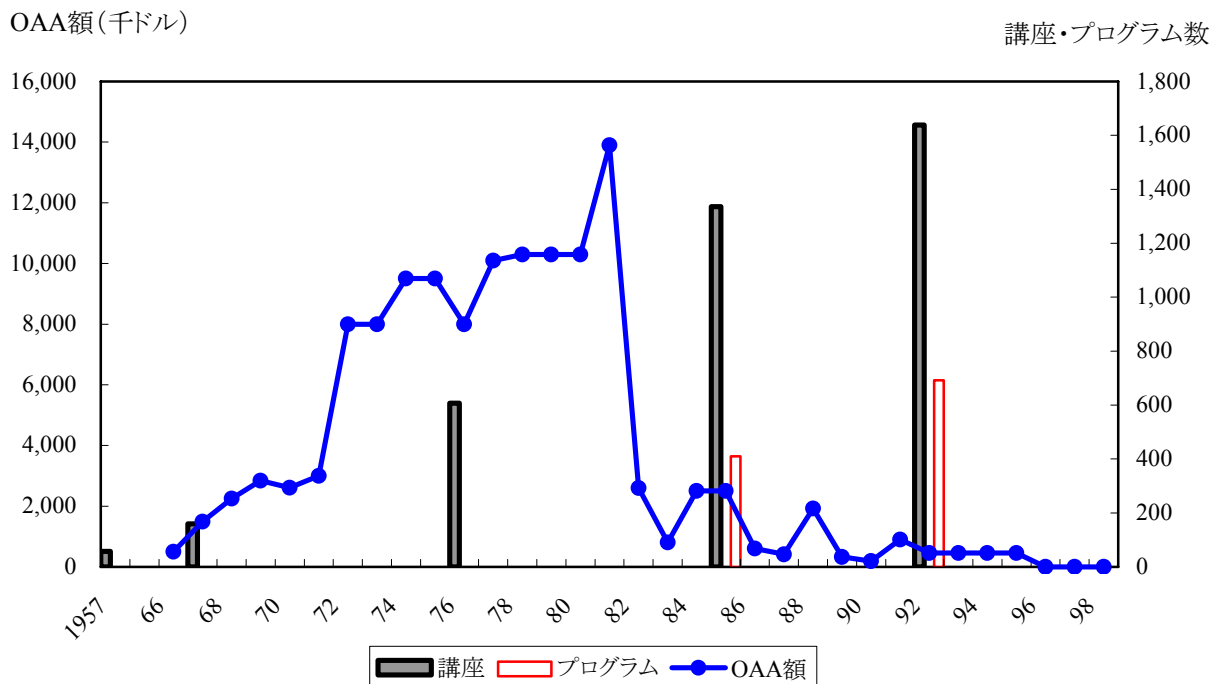
4. OAA タイトルⅣ

ジェロントロジーを学べる環境が米国には 300 ほど整備されている。背景には、1965 年に施行された Older Americans Act（以下 OAA）のタイトルⅣ「訓練、研究、その他」に「学際的学問であるジェロントロジーのセンターを配備することで教育訓練を整備する」旨の記述がある。同文言を盛り込んだのは先述のチベット氏である。なお、OAA タイトルⅣの目的は以下の 4 つである。

- ① 高齢者に対峙して働く人が必要とする情報を創造し整備すること
- ② 高齢者に対峙して働く職種に対する幅広い研修（新任研修ならびに継続研修）を開催すること
- ③ 高齢者向けや高齢化対策に関連する職種に従事する人材を増やすこと
- ④ 現場で働く人が本当に望んでいる研修プログラムを企画すること

図表 3 は、OAA を根拠にジェロントロジー教育とその拠点としてのジェロントロジーセンターに拠出された会計年度ごとの額（折れ線…右目盛り）とジェロントロジーの講座もしくはプログラムの数（棒線…左目盛り）である。補助金支給に少し遅れてジェロントロジー教育が増加する動力的に見て取れる。

図表－３ OAA の補助金とジェントロジー講座・プログラム数の関係



(資料) AOA ならびに AGHE の資料を元に作成

グラフ左下の 57 講座は、OAA の補助金制度ができる前の 1957 年の数字である。これは、ミシガン大学におけるチベット氏を中心にした講座である。OAA の補助金制度が始まった 1965 年からしばらくの間は支弁額が停滞している。これは手を挙げる大学が少なかったからである。これに対してチベット氏は全米を回り、北テキサス大学が 1967 年に手を挙げた。同大学のジェロントロジー・プログラムは、高齢者向け介護施設の施設長養成プログラムであった。このプログラムはいずれ各州における施設長認定試験の雛形となる。これに関連して、「The Gerontologist as an Administrator」(2001) という書籍も出ている。幅広い職務との共通言語を認識し、制度やクライアントのことも理解しているジェロントロジストはアドミニストレーターに相応しい人材と言える。

1981 年度までは右肩上がりで補助金が支給されているが、1982 年度以降は明らかに激減している。背景には、民主党のカーター政権から共和党のレーガン政権へ政権が交代したことや経済の停滞などが挙げられるが、実質的には 1966 年度から 1981 年度までの 16 年間の累計およそ 1 億ドル強の初期投資が整備されたからと考えて良い (Craig1982)。それが証拠に、補助金が削減される中、講座数および講座を編成したプログラム数は増加を続けている。投資の量的成果が顕在化するのジェロントロジーの場合、数年後から 10 年後のようである。なお、1981 年度以降の微増については、1984 年度と 1985 年度は大学院レベルのジェロントロジー・カリキュラムの開発のためであり、1988 年度はジェロントロジーを教授する人材の養成プロジェクトのためである。

図表からは読み取れないが 1973 年には補助金の危機があった。具体的には、高齢者に対する実

質的なサービス量を増やすために、間接的サービスともいえる人材育成に関する予算を減らすという考え方によって、ジェロントロジー教育に対する補助金が当初予算案から削除されるという方針が打ち出されたのである。この事態を受け 1961 年に既に設置されていた米国上院の高齢社会特別委員会は「Training Needs In Gerontology」という議題を掲げ、ジェロントロジーによるトレーニングの必要性を 2 日間に渡って議論する。21 名のメンバーのうち特にフロリダ州選出のロートン議員が中心となって補助金削除にともなう弊害に関する調査も事前に行った。1973 年の 6 月 19 日と 21 日には公聴会が行われ、ジェロントロジーの教授やジェロントロジーの学生から継続に対する強い要望が出される。現場の状況を受け、最終的には「サービスを増やすなら、サービスを効率よく運営する人材がなおのこと必要である」という考えで同委員会は一致した。

その考えを議会で主張することで危機を乗り切ったのである。現在、ジェロントロジーを学べる大学がおおよそ 300 に達するのは、ロートン議員を中心とした米国上院高齢社会特別委員会の理解と勇気に依るところが大きい。

5. ジェロントロジーの先生

1956 年当時のアメリカでは、日本でいう厚生労働省と文部科学省の機能が一つの省に収まっていた。英語名は Department of Health, Education and Welfare である。同省の幹部であったチベット氏は、依然、生物学や老年医学に偏重する傾向にあったジェロントロジーに、社会科学ならびに人文科学の視点を盛り込んだ上で、それを教材として提供すべく研修制度を設置し、その予算を計上する。自らは、「The Handbook on Social Gerontology」という書籍を作成した（1960 年）。これはジェロントロジーの教科書の原典とも言える代物である。その中には「中年層ならびに高齢層が増加することが予測される現在、実際にどのような社会ニーズが誕生するかを探究することは研究者の冥利に尽きる。そのような業務に付く人材を育成するために本書を編集した」と書かれている。

同書を活用した授業に大学院生として参加していたのが、「継続理論」を誕生させたアッチェリー博士である。チベット氏の授業を振り返ってアッチェリー博士は「その教科書は非常に分厚いものだった。個人の長寿化や社会の高齢化について生物学、心理学、社会学ほか、当時活用するほとんど全ての科学的成果が詳述されていた。既にここまで知り得ているという事実には驚きを隠せなかった。そこに書かれていたことは私が日頃そうであろうと思っていたことと異なる点が多かった。この相違は社会通念にも当てはまるものであったと考える」と述べている（2005）。インターネットや学会なども未成熟の状況で多くの情報を収集し、整理できたのはチベット氏の熱意とポジション・パワーの賜物である。

アッチェリー博士が提唱した「継続理論」とは、「人間というものは、自己評価と他者評価の狭間で自らを形成していく。その意味では自己を形成するためには、ある程度の生活経験を重ねな

なければならない。およそ 40 歳ころまでに自己の原型が形成され、以降はその原型を基礎に生活を続ける。生涯にわたって例えば退職、死別、要介護など様々な変化や刺激を被るが、人は 40 歳までに培った自らの融通性でそのような刺激を受け入れ、必要に応じて折り合いをつけながら生活を継続するものである」ことを主張する。そもそも退職という刺激が人の健康、生活、人間関係ほかにどのような影響を与えるかに興味を持っていた博士は、一定量の集団を退職のかなり前からと退職のかなり後まで追跡する手法を用いて継続理論を形成したのである。

1970 年代に継続理論が提唱されるまでは、年をとったら社会の機能、つまり義務や責任から離脱して無難に生活するのが高齢者のためであるという「離脱理論」と、高齢期になっても現役時代と同等の負荷があることが高齢者の幸せであるという「活動理論」が対峙する 2 軸であった。当てはめるならば、退職制度や楽隠居などは離脱理論に基づくものであり、「六〇の手習い」や高齢期に入ってから初ボランティア活動などは活動理論に基づくものかもしれない。

「気張らず、今までどおりにすることが高齢期の幸せである」ことを主張する継続理論は一見、何の驚きも無い考え方である。しかし、人生のほぼ折り返し地点である 40 歳まで培ってきた自我や生活習慣はそう簡単に変わるものではないことも理解できる。「三つ子の魂百まで」ならぬ「四〇の魂百まで」ということである。

理論とは普遍性を示すものである。しかし、研究者の多くは劇的な変化を望む傾向がある。ジェロントロジーの研究者の中でも、「加齢とともに〇〇はこのように変化する」というストーリーを望む傾向がある。右肩上がりの子供には興味があるが、維持もしくは低下する高齢者に興味を持つ研究者は多くない。認識科学において大事なことは事実を探究することである。現象としての変化がなくても、変わらないために変わるメカニズムを研究することが重要である。継続理論は、個人と社会の恒常性を説明していると考えられる。

アッチェリー博士と同じくチベット氏の授業を取ったピーターソン博士の視点は教育であった。ピーターソン博士は高齢期においても学習能力が下がらないことに気づき、子供に対する教育ではなく大人や高齢者に対する生涯学習によって人生の豊かさ、特に高齢期の豊かさを実現する手法や実践をライフ・ワークとした。ジェロントロジー教育という分野の構築に尽力し、南カリフォルニア大学の School of Gerontology の校長として世界で始めてジェロントロジーの学士号、修士号、博士号を授与した。ちなみに、1998 年の同 School 卒業組の修士コースには 25 名程度の学生が居た。学生の年齢は 23 歳から 70 歳強、職を持たない純粋な学生も居れば弁護士、建築士、作業療法士、マーケッター、公務員がクラスメートであった。教室の中に一つのコミュニティーがあったと言える。教授陣はエイジングに関する正しく最新の情報提供者であり、ディスカッションのプロデューサーであった。現在、同スクールではジェロントロジー教育をインターネットで学べる仕組みが完了しており世界からのアクセスが容易になっている。2005 年現在の教授数は 14 名、年間収入のうち企業や個人からの寄付額がおおよそ 6,000 万ドルという。長年同スクールの校長を勤めてきたピーターソン博士は既に退職しているが、ピーターソン博士の経験によれば、

ジェロントロジー教育を構築するためには大きく 19 のポイントがあるという。この詳細については次機に譲る。

ピーターソン博士はジェロントロジー高等教育協会（AGHE）の会長を務めると同時に、「ジェロントロジー教育の原理と到達目標」と題するジェロントロジー教育の骨格についても報告している。その報告におけるプログラムの対象は教養課程、専門職課程、研究者課程の三つに分類されている。教育原理は、①全体構造、②概念と理論、③可変と不変、④倫理、⑤学術性と研究、⑥実践と応用の 6 軸で規定されており、到達目標は知識と技術の 2 軸で規定されている。

図表－４ 教養課程

	知 識	技 術
全 体 構 造	・ 遺伝子から政策にわたる諸研究の概要を理解している ・ 心身の加齢現象は環境の整備が追いつかない時に表面化し問題となることを理解している ・ 年齢による事実的变化とそれをどのように受け止めるかの間のギャップを理解している	・ 個人と社会の関係を経年的に説明できる ・ 個々人の多様性を踏まえつつ、慣習や偏見ではなく、ジェロントロジーの視点で高齢社会の課題を合理的に説明できる
概 念 と 理 論	・ エイジングに関する理論を３つから５つ理解し、それぞれの理論が日常生活に関連することを認識している	・ エイジングに関する様々な概念や理論を比較、対比、融合して、エイジングのプロセスを説明できる ・ エイジングによってもたらされる現象を理論的に説明できる ・ 問題の所在とその解決策を述べることができる
可 変 と 不 変	・ 個人の長寿化、社会の高齢化にともない個人、家族、社会がどのような課題を抱え、どのような可能性を有しているかを理解している ・ 個人の長寿化、社会の高齢化が自然科学、社会科学、人文科学の各分野でどのように扱われているか理解している	・ 個人の長寿化や社会の高齢化にともない個人、家族、社会がどのような課題や可能性に直面するかを予測しその意義を評価することができる ・ 様々な出来事に対し人がどのように対応するか、あるいはしないかを予測し、評価することができる ・ 高齢化の影響を受けるものと受けしないものを区別することができる ・ 社会の高齢化が集団、社会装置、政策の相互にどのような影響を及ぼすかを説明できる
倫 理	・ 高齢化による問題や課題が、個人や社会の価値観によってどのように規定されるかを理解している	・ 高齢化による問題や課題が、個人や社会の価値観によって規定されるプロセスを説明し評価できる
学 術 性 と 研 究	・ エイジングの仕組みを解明するためにジェロントロジーという学問を活用する意義を理解している	・ エイジングに関する一般的疑問に対し学術的に回答できる ・ エイジングに関する問題提起や解決提案をするためにジェロントロジーの研究成果を駆使することができる ・ エイジングに関する知識を普及し、ジェロントロジーへの理解を促進することができる
実 践 と 応 用	・ エイジングに関する自覚や行動を広く啓発するために必要な本質論、問題提起、解決提案、メッセージの内容を理解している	・ エイジングに関する自覚や行動を広く啓発するために必要な本質論、問題提起、解決提案、メッセージの内容に関する知識や技術を継続的に獲得することができる

(資料) AGHE「Core Principles and Outcome of Gerontology, Geriatrics and Aging studies Instruction」を基に作成

図表－５ 専門職課程

	知 識	技 術
全 体 構 造	・ 社会情勢によって高齢者の位置づけが変化することを理解している ・ 高齢者の社会的位置づけを認識している	・ 総合的な知見から、必要な資源にアクセスでき、専門家として介入でき、高齢者・家族・地域を組織化することができる ・ 他の専門職と協働して高齢者・家族・支援者に対して必要なサービスと資源を提供することができる ・ 他人や社会に対し高齢者の有する力を認めさせることができる
概 念 と 理 論	・ エイジング研究に活用される生理的、心理的、社会的概念や理論を認識し、説明する知識を有している ・ 理論と政策や事業の実践の関係を理解している	・ 理論が有効な場面において相応しい理論を駆使することができる ・ 概念や理論を実践や施策に応用できる（概念や理論で実践や施策を修正できる） ・ 問題と解決の間を論理的に繋ぐことができる ・ 実践における理論の有効性を見極めることができる
可 変 と 不 変	・ エイジングに伴う個人の各機能がどのように変化するかを理解している ・ エイジングに伴う人間関係の変化を理解している ・ 高齢化が集団、社会装置、政策にどのような影響を及ぼすかを理解している	・ 年齢に関わりなく、生活環境や心身機能を最高の状態に維持、あるいは最高の状態まで向上させる手続きや介入を施すことができる ・ 高齢化に対し組織が適切に対応できるよう働きかけることができる
倫 理	・ エイジングの領域には倫理的課題が多く存在することを理解している ・ 専門業務を律する倫理を認識している ・ 実践においては倫理責任が重要であることを認識している	・ 高齢者や高齢化に伴う最新の倫理課題を認識することができる ・ 個人、社会、専門家の価値観を関連付けながら実践や研究を行うことができる ・ 倫理観をもってクライアント、同僚、関連する他の専門職と接することができる
学 術 性 と 研 究	・ 応用研究の成果を実践に役立てる方法を認識している ・ ジェロントロジーの研究成果を要約した上で、知識や技術を向上させ、実践や政策に対し合理的な考えを述べ、社会や他の専門職に正しい理解を普及する方法を理解している ・ マスコミにおけるエイジングの取り扱いを評価する重要性を認識している	・ 応用研究の成果を実践に役立てることができる ・ ジェロントロジーの研究成果を用いて、知識や技術を向上させ、実践や政策に対して合理的な考えを述べ、社会や他の専門職に正しい理解を普及することができる ・ 科学的妥当性を根拠にマスコミにおけるエイジングの取り扱いに対して指導、支援、助言することができる

実践と応用	・ 地域の高齢者向けサービスの範囲と内容を認識している ・ 高齢者雇用に関する補助金や施策がどの省庁に存在するか認識している ・ ジェロントロジーの知識が活用される分野とその分野において必要な技術が何であるかを理解している ・ 各種プログラムの見直しや効果測定を重要視している	・ 慣習を尊びつつ、必要に応じた資源を用い、専門性を失うことなく、社会活動を実践することができる ・ 利用者や家族の視点に立って地域にあるサービスを十二分に活用して、サービスの設計と提供ができる ・ 不足しているサービスや資源を求める活動を行うことができる
-------	---	--

(資料) AGHE「Core Principles and Outcome of Gerontology, Geriatrics and Aging studies Instruction」を基に作成

ジェロントロジーの「教養課程」(図表4)と「専門職課程」(図表5)について比較検討を行うと、「全体構造」において、教養課程では高齢者自らの主体性が認められるが、専門職課程では高齢者は専門職の客体となっている。教養課程には自らの人生や年齢に伴う変化を理解することが記載されており、専門職課程にはクライアントとして的高齢者の位置づけや高齢者に対するサービスが記載されている。「概念と理論」では明確な差異は認められない。双方においてジェロントロジーの理論を学習し理解することが記載されている。教養課程の場合は日々の生活、専門職課程の場合は日々の業務においてその理論を指針として活用することが記載されている。

「可変と不変」では、年齢に伴い変わるものと変わらないものを峻別もしくは予測することが双方で求められている。専門職課程ではその支援策が、教養課程では予防策や自己対応策が強調されている。「倫理」においては、専門職課程に多くの内容が記載されている。専門職課程の場合、その対象が社会、自らの職、他の専門職、クライアントと個別のかつ具体的である。一方、教養課程の対象は自らを取り巻くあらゆる環境や事象というように包括的な印象を受けるが、日常生活の多様性を考えれば領ける内容である。

「学術性と研究」においても双方に違いが認められる。教養課程ではジェロントロジーの視点を活用して幅広い知見を持つことが期待されている。専門職課程では、教養課程の幅広い知見に加えて、咀嚼力、表現力、応用力、判断力、実行力が求められている。「実践と応用」においても専門職課程は教養課程に比べて期待値が高い。教養課程では高齢化に関する社会動向を正しく理解することが求められているが、専門職課程では同様の理解に加え、どこに何があるか、それはどのように活用できるかを具体的に踏まえた上で実際に活用することが求められている。

6. 米国の課題

AGHE（アギー）とは、ジェロントロジー高等教育協会（Association for Gerontology in Higher Education）の略称である。ジェロントロジー教育を実践している大学や、ジェロントロジー教育をこれから導入する意向のある大学が集結して、ノウハウをシェアしながら質の向上に励むためのプラットフォームである。先述のジェロントロジー教育の原理と到達目標ほか、ジェロントロジーの標準プログラム、4年制のジェロントロジー、2年制のジェロントロジー、看護系のジェロントロジー、福祉系のジェロントロジー、ジェロントロジーのシラバス、ジェロントロジーのテキスト、ジェロントロジー卒業生のアウトカム調査、ほか様々な活動を行っている。ジェロントロジーのプログラムを始めたい大学に対するコンサルテーションや、既存のプログラムを評価するためのプロジェクトもある。数年前からは、ジェロントロジーのプログラムのメリットを評価するタスク・フォース型のチーム活動（POM: Program of Merit）も始まっている。

1974年に組織化されたAGHEは、1938年にミシガン大学に招聘されてからの30数年間、チベット氏が継続して行ってきたジェロントロジー教育の普及活動の結晶である。1965年にジェロントロジー教育の補助事業が開始し、北テキサス大学ほか、ジェロントロジー教育の先駆的大学が個別に試行錯誤を続けてきたが、AGHEの立ち上げを機に問題を大学間でシェアできるようになったのである。

1975年に行われた最初の年次総会のタイトルは、「高等教育機関におけるジェロントロジーの息吹」である。高等教育機関を拠点にジェロントロジーを普及させていく宣言に相応しいタイトルである。1976年の記録は無いのでわからないが、1977年と1978年のタイトルはそれぞれ「高等教育機関におけるジェロントロジー教育の発展」「高等教育機関におけるジェロントロジーの推進とさらなる向上」である。普及活動の手を休めなかった様子が伺える。堅調な普及状況を見届けながら一段落付いたのか、1979年のタイトルは「生涯学習」、1980年は「1980年代の課題 - ホワイト・ハウス高齢社会会議のアジェンダに向けて」であった。

1981年の年次総会のテーマは「ジェロントロジー教育のこれから一見直すか攻めるか」というものである。背景には、1976年から1980年にかけて実施されたジェロントロジー教育内容の品質管理プロジェクトがある。ジェロントロジー教育の数こそ堅調に増えていたが、その分、内容が拡散していたのである。遺伝子から政策までを扱うジェロントロジーならではのバラエティ性ではある。このような状況を受けジェロントロジー学会と共同で調査を実施する。自由回答を主とするデルファイ手法を用いて1978年に2回、1979年に1回の計3回の調査を実施した。111人のジェロントロジー教育者との“対話”からジェロントロジーと銘打つプログラムのコア科目と選択科目の内容の整理を行った。その結果が、先に挙げたAGHEの各種教育素材に繋がっている。プロジェクト名は「Foundations for gerontological education」である。その名の通り同プロジェクトでジェロントロジー教育の基礎ができたのである。

ところで、日本には日本老年医学会、日本老年社会科学会、日本基礎老化学会、日本老年精神医学会、日本老年歯医学会、日本ケアマネジメント学会の総合体である日本老年学会がある。日本老年学会に教育委員会を設置し、上記のようなプロジェクトを立ち上げれば、日本にもジェロントロジー教育の芽ができるのではないだろうか。具体的な取り組みを望むところである。なお、現在のところ日本における老年学教育は、講座レベルではお茶ノ水大学、早稲田大学、茨城大学、神戸大学ほかいくつか見受けられるが、学位授与まで行っているのは桜美林大学のみである。

米国のジェロントロジー教育に戻る。ジェロントロジー教育の基礎プロジェクトで骨格が固まった翌年の1982年から、公費削減という理由で先の見えない長く暗いトンネルに入ることになる。それが証拠に1982年のタイトルは「高等教育機関の試金石」、1983年のタイトルは「ジェロントロジー教育は存続できるか」である。この時期はジェロントロジーの学術性そのものが見直された時期でもある。「ジェロントロジーは学問か」というような論文が矢継ぎ早に出された。既存の学問の基準を当てはめる議論が多かったので、ジェロントロジーの学術性は確固たるモノにはならなかった。関連して、OAAを根拠にしたジェロントロジーによる人材育成事業に対する政策評価の報告書にも、「評価結果はおしなべて良好であるが、ジェロントロジーという学問はいわゆる『センス』を磨くための素材のようであり、そのような素材を評価するためには新しい評価手法が必要である」旨の文言が認められる。いずれにせよ、この時期に米国のジェロントロジストが自らの存在価値を真剣に考えた時期であったことは間違いない。その後の年次総会のタイトルも1984年「ジェロントロジーと他の学問」、1985年「新たな同盟を構築する」、1986年「ジェロントロジー新時代」である。タイトルはどうであれ、実質的には完全に停滞の時期に入る。1987年は「高齢者医療のための教育」として、その学術的階層を一段下げる。翌1988年のタイトルは「Working for the Future Today」というあまりに抽象的なタイトルをかぶせた。その後も1989年の「多様性を認識する」、1990年「研究を基礎にした教育者のあり方」というように方向性が見つかからないことがわかる。

1991年には「世代間交流」という切り口で方向性が一瞬明確になるが、1992年「他の学問とのパートナーシップ」、1993年「初心忘れるべからず」、1994年「エイジング再考」、1995年「ジェロントロジーの質を高めよう」、1996年「多様性とコラボレーション」、1997年「学際的なジェロントロジー教育」、と自らの存在意義を確かめることに留まりつつ世紀末に突入する。1998年のタイトルは「21世紀のジェロントロジー教育に向けて」である。

図表－ 6 AGHE の年次大会のテーマ

1975	Gerontology as a New Frontier in Higher Education
1976	(not noted)
1977	Educational Developments in Gerontology for Higher Education
1978	Promoting the Growth of Gerontology in Higher Education
1979	Learning and Aging
1980	Issues of the 1980' s: Toward the White House Conference on Aging
1981	Gerontology Tomorrow: Consolidation/ Expansion?
1982	Aging Policies in the 1980' s: The Challenges for institutions of Higher Education
1983	Academic Gerontology in Transition: Toward Significant Survival
1984	Interface: Gerontology and Other Disciplines
1985	Educational Policies for Future Aging: Building New Coalitions
1986	Gerontology in a New Age
1987	Gerontology Education: Perspective for the Future of Geriatrics
1988	Working for the Future Today
1989	Recognizing Human Diversity: Educational Challenges in an Aging World
1990	Knowledge Through Research: Issues and Challenges for the Gerontological Educator
1991	Dimensions of Intergenerational Relationships
1992	Getting to Know You: Building Partnership Among the Disciplines and Professions
1993	Learners All: Understanding Aging Across the Life-span
1994	Aging Reconsidered: Challenges to Inquiry and Education
1995	Leadership in Gerontology: Continuously Improving the Quality of Education
1996	Beyond the Rainbow: Diversity and Collaboration
1997	Interdisciplinary Gerontological Education, Research and Practice: Strategies for Success in a Disciplinary World
1998	Constructing the Future of Gerontology in Higher Education: Planning for the 21st Century
1999	Blending Pedagogy and Technology: The Virtual Classroom of the 21st Century
2000	Gerontological and Geriatric Education: Where Have We Been and Where Are We Going?
2001	Capitalizing on Professional and Cultural Diversity to Benefit Older Adults
2002	Teaching and Learning about Aging through Interdisciplinary, Intergenerational, and International Programs
2003	AGHE Means Business: Educational Opportunities and the World of Work
2004	Global Aging
2005	Careers in Aging

(資料) AGHE の資料を元に作成

1999 年は I T による遠隔教育がジェロントロジー教育に一瞬の明かりをとす。タイトルは「バーチャル教室」である。それも根源的な解決にはならず 2000 年のタイトルは「今までの事実とこれからの方向性」であった。2001 年は「専門職教育への可能性」、2002 年は「学際性、国際性、世代間交流」である。1982 年以降およそ 20 年に渡り、自立できないジェロントロジー教育の実態が見て取れる。しかし、そのソリューションは当初より見えていた。つまり、ジェロントロジーを学ぶことで就職できることが必要なのである。その点 2003 年は「AGHE Means Business: Educational Opportunities and the World of Work」にあるように教育と労働市場に初めて積極的に踏み込むのである。しかし、これといって具体的な内容はなかった。タイトルからして、ジェロントロジーの卒業生を雇用する側と AGHE が共同で各種のジェロントロジー・プログラムを開発すると思われたが、ファイナンシャル・ジェロントロジー（後述）を除いては具体的な事例は見つからなかった。

昨年 2004 年の「Global Aging」というテーマはあまりにグローバルである。背景には、2002 年にマドリッドで行われた国連主催の第 2 回世界高齢化会議があるのだろう。第 1 回は 1980 年代前半にウィーンで行われた。この背景にはチベット氏の電話がある。米国から国連本部に電話を入れて、高齢化に関する意識を世界的に高めるべく声かけをしたのである。いずれの会議の最終勧告において、各国政府はジェロントロジー教育を励行することがうたわれている。しかし、日本を含めてアジアにはジェロントロジーを学べる機会が皆無に等しい。この点、国連の高齢化問題の責任者であるシドレンコ氏に問い合わせたところ「日本にないのは不思議である」との返答を得た。確かに不思議である。

今年 2005 年の「Careers in Aging」や来年 2006 年の「Outcomes of Gerontological and Geriatric Education」はどのようなであろうか。期待以上に心配が先立つ。というのも、2003 年の大会において「将来のジェロントロジーの教授」という若手ジェロントロジスト達とのセッションに参加した際に、彼らの主張がジェロントロジーを全米学術協議会が示している 200 あまりの学術体系の最小項目の一つに位置づけることで、既存の他学部と同様に自分たちの職場を確保することであったからである。ジェロントロジーを学び博士号を得て、自分の脳の中でジェロントロジーという系を創造すべき世代がジェロントロジーそのものを追究しない米国のジェロントロジー教育の将来は危い以外の何者でもない。米国ジェロントロジーの第二世代は今一度、というよりは初めて、あるべきものを探究すべきである。以下に、米国におけるジェロントロジーを活かした取り組み事例を二つ挙げる。

事例 1：ファイナンシャル・ジェロントロジー

ファイナンシャル・ジェロントロジーとは、金融マン向けのジェロントロジー、つまりファイナンシャル・プランニングの知見にジェロントロジーの知見を加味したものである。ファイナンシャル・ジェロントロジーができた背景には、中高年層はモノより信頼できる意思決定支援者を

求めている、中年層から老親の相談を受けても的確に対応できるアドバイザーがいない、金融の知識だけでは対応しきれないケースが多い、マネープランの失敗で公助への依存が高まると国の財政が圧迫される、などが挙げられる。日本でも成年後見制度の普及が課題であるが、それと同様と考えて良い。いずれにしてもポイントは、財産管理に偏重することなく身上監護に重きを置くことであり、被後見人の人生をサポートできる人材を育成することである。

米国にはR F G (Registered Financial Gerontologist) という資格がある。AIFG という米国のファイナンシャル・ジェロントロジーの拠点団体により付与される資格である。年数回のセミナーの現場では、日本でも知られている金融機関の職員などが必死に受講する様子が見受けられる。同資格はC F P ボードの継続教育にも指定されており、今後受講者の増加が見込まれる。セミナーの参加者の感想は「知っていることもあるが知らなかったことも多い」「今後どのように学んでいけば良いかがわかった」「異業種の人とのネットワークができ視野が広がった」、など好印象のようである。ファイナンシャル・ジェロントロジーの動きは、既にイスラエルにも普及している。イギリスも検討中のようである。日本に入ることも十分に考えられる。

事例 2 : ハートフォード

自動車保険の契約者 (85 歳) の息子さん (60 歳) から保険の解約の申し出があったとする。通常ならば高齢だからと解約手続きを進めるだろうが、果たしてそれが正しい選択であろうか。このような課題に取り組むために、ハートフォード社はミシガン工科大学と共に加齢と運転というテーマの研究に取り組み、年齢ではなくその状況に応じて、適切なアドバイスをする根拠を得る。行動範囲を伺い何時頃なら車の通行量も少ないのでより安全であるとか、日々の行動からたとえ年齢がそれほど高齢でなくても運転を控えることをすすめる、というような根拠を開発したのである。このような取り組みによって顧客の信頼を獲得し、解約防止にも繋がったのである。また、従業員は自らの親に対しても、運転のみならず適切な介護サービスやリタイアメント・プランニングを説くことができるようになったのである。それは将来の自分のためにもなる。

1983 年、ハートフォード社は AARP (全米退職者協会、会員数 3,000 万人強) との保険業務締結を機に社を上げてシニア層への関心を高めようと努力した。当初はシニアを把握する手法を見出せなかったが、ジェロントロジーに出遭うことでその方向性を得る。現在では社内に常勤ジェロントロジスト 5 名を擁し、ジェロントロジー事業部として、お客様であるシニア層の生の声や高齢社会の実像を社内に伝える役割を担っている。特に、社内のマーケティング部門とコミュニケーション部門を評価する役割を担う。具体的には、従業員へのセミナー、シニアのお客様に対する特別なプログラムの開発やコンサルテーションや情報提供、シニア顧客の調査分析、お客様向け印刷物やコミュニケーション方法のチェックを行っている。ジェロントロジーを駆使した企業努力が認められ、1999 年に A S A (American Society on Aging: 全米のシニアビジネス協議会) より、大企業部門で優勝を獲得した。この朗報は、同社ジェロントロジー事業部のみならず、ハ

ートフォードの全従業員、お客様、株主を鼓舞するに十分なものであった。

ほかにも事例はあるが、ポイントは自らをさらけ出すことである。事例にあるような企業社会との具体的なコラボレーションこそ、ジェロントロジー・スクールがたくましく生き残る方法の一つである。AGHE はそのような企業との連携を深め、企業の顧客に対するジェロントロジー・セミナーや企業との合同調査に勤しみながら自立した運営を目指すべきである。また、若手のジェロントロジストは今一度、社会の状況を見定め、ジェロントロジーを具体的に活用できるようにすることで自らの職業を安定させる努力を怠ってはいけない。

7. ヨーロッパの現況

2000 年現在、大学でジェロントロジー教育を実践している国は 13 カ国である。オーストリアに 1 プログラム、ベルギーに 2 プログラム、以下同様にフィンランド 1、フランス 9、ドイツ 8、アイルランド 2、イタリア 1、マルタ 1、オランダ 2、スウェーデン 1、スイス 3、スペイン 6、イギリス 23 である。ルクセンブルグ、デンマーク、ノルウェー、ギリシャ、ポルトガルには無いが、全体で 60 のプログラムが 60 の大学で学べる機会環境がある。この 60 のプログラムを学部、修士、専門職の現任研修の 3 種に分けると学部プログラム 7、修士プログラム 42、専門職プログラム 11 である。国別で見ると、ドイツとイギリスのみ 3 種が揃っている。

図表-7 欧州のジェロントロジー・プログラム

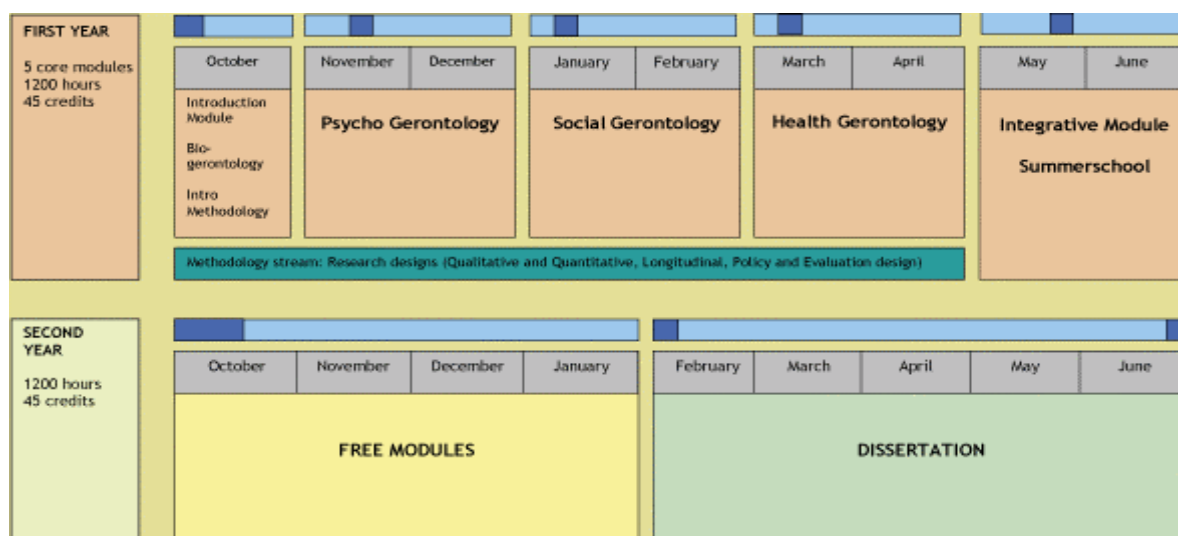
国名	学部	修士	専門職
オーストリア		1	
ベルギー		2	
ドイツ	1	6	1
フィンランド		1	
フランス	5	4	
アイルランド		2	
イタリア			1
マルタ		1	
オランダ		2	
スウェーデン		1	
スイス			3
スペイン		6	
イギリス	1	16	6
合計	7	42	11

(資料) European Master Gerontology September2000 を基に作成

「EuMag」とは、European Masters in Gerontology の略語で、欧州連合（EU）のジェロントロジー・プログラムの呼称である。同プログラムの立ち上げ背景には、EU諸国の中でジェロントロジーを学べないという教育機会の不均衡是正があった。ドイツのマイヤー博士やオランダのヴィディック博士ほか、ヨーロッパの各国から18名のジェロントロジストが自主的に集まり、6回のワーキング委員会を重ねて、ヨーロッパにおけるジェロントロジー教育のコンテンツを形成した。米国のFoundation（基礎固め）プロジェクトと同じである。このような動きに対してはEC（欧州共同体）のPublic Healthが初期段階で支援を行っている。経済団体にもジェロントロジー教育の必要性が理解されているのである。なお、現在のEuMagは自立自転の運営をしており、事務局はオランダのVrije大学である（Vrijeとは英語でいうFree；自由）。

当プログラムの目的は、EU加盟国間で高齢化の諸問題を相対的な観点から把握すると共に、高齢者を取り巻く現場で働く人材を修士レベルのジェロントロジーで育成することである。学習スタイルは、キャンパス内の寮に宿泊し1年目の9月（オランダ）、11月（ドイツ）、1月（イギリス）、4月（パリ）、6月（マルタ）にてジェロントロジーの主要コンテンツを学ぶ。図表8の上段が1年目に相当する。一見、継続して座学をするように見えるが実際は、それぞれのモジュール（授業コマ）は朝晩の7日程度で集中して行われる。授業で使われる言語は英語である。

図表－8 EuMag プログラム



（資料）EuMag ホームページより

各地でのモジュールの前後は、自国で自主的に研究しメールで指導を仰ぎながらレポートを提出する。集中して学ぶのがヨーロッパの高等教育の特徴の一つであり、働きながら学び続けられる仕組みがある。2年目の前期に選択科目を履修し、後半に修士論文を仕上げることでEuMagからジェロントロジーの修士号が付与される。費用は専門職の場合6500ユーロ（約90万円）、学生の場合1000ユーロ（約15万円）と米国で学ぶことに比べて割安である。講師陣はヨーロッパの

ジェロントロジーの教授や研究者、高齢施策の行政マンやボランティア団体などの実務者である。受講者はヨーロッパ各国からの参加者が多く、高齢者や高齢化に携る現任者、将来そのような職種に就く予定の大学院生、一般教養として学ぶ中高年層である。米国のジェロントロジーに比べると提供される研究エビデンスは必ずしも多くはないが、ケース主義の米国に比べてどことなく哲学的な内容が多い印象がある。欧州にもジェロントロジーを学ぶ機会が整備されたことは喜ばしいことである。

なお、イギリスのキール大学は英国の新しい文教政策である「New Route Ph.D」の枠組みでジェロントロジーの博士課程を提供している。「New Route Ph.D」とは、従来の研究者養成のための博士課程ではなく、研究・教育・実践のバランスをとりながら博士号を付与するという枠組みである。その方が働きやすいからである。現在のところ、英国では34大学の90プログラムがこの枠組みに入っている。イギリスのジェロントロジーの中心的存在であるキール大学の場合、犯罪学、環境学、外交学、ジェロントロジーがこの枠に入っている。いずれのテーマも社会的な関心を集めてはいるが、既存の枠組みの中には立ち位置が見あたらない。そのような分野を拾いつつ、博士という実践家を社会に送り込む仕掛けが「New Route Ph.D」である。ジェロントロジーにはこのような相応しい家が必要なかもしれない。

8. おわりに

紀元前 3000 年頃の話として古代バビロニア抒情詩の英雄ギルガメッシュが不死の解を求めさまよう描写がある。ギルガメッシュに限らず我々人間の祖先は、「命の泉」を求めて世界中的拡張を遂げたという話もある。その話が本当ならば我々の祖先は、この地日本を不死に関する最適環境としたといえる。そして我々日本人は、不死を実現したとはいえないものの、平均寿命では世界最高水準に達した。しかし、それはあくまで平均寿命の話である。日本には百歳以上の高齢者は1万人を越えるが、米国では4万人を数える。日米の人口比はざっと1：2であるから、百歳以上人口の1：4を踏まえると米国のほうが2倍の割合で暦年齢上の長寿を実現していることとなる。

ここ数年、平均寿命よりも健康寿命が重要視されている。健康かつ充実した人生をどれくらい長く送ることができるかという指標である。医療介護費の抑制という背景もあるが、原理的に人はできる限り健康で自立した生活を送りたいと考えるものであるから、健康寿命自体に問題はない。問題は、何百万円もするリハビリ器具を導入することでそれを実現しようとするプロセスにある。いずれにせよ、生活の質や豊かな人生が問われていることは間違いない。この点、2004年の世界競争力年鑑を見てみると、経済協力開発機構（OECD）加盟 30 カ国の中で日本は総合14位である。上位5カ国はルクセンブルク、ノルウェー、スイス、デンマーク、スウェーデンである。先進国といわれる7カ国については米国7位、カナダ8位、フランス15位、ドイツ16位、

イタリア 18 位、イギリス 20 位である。このことから物質的な財を基礎に豊かさを享受してきた先進国が必ずしも豊かではないことを示す指標があることが認められる。

そのような国々では脱製造業や社会保障制度のあり方などが論じられている。製造業についていえば、既に我々は科学がもたらす様々な情報をモノとして具現化する方法論の限界に来ているのではないだろうか。我々が作ったモノの中で最高に複雑な系を持つのはスペースシャトルと言われるが、もはやそれ以上に複雑な系をつくることはできないだろうと言われる。部品が多いほどエラーする確率が高まり、信頼性工学の観点からは一万程度の情報（部品）からなる系の信頼性は 99.9%と言われている。したがって、家庭にあるビデオデッキは約 1 万の部品（情報）から構成されるが、1,000 回に 1 回もしくは 1,000 個に 1 個の確率でエラーが生じることになる。エラーが一定以上になれば映像が映し出されることはない。エラーを防御する仕組みが開発できないゆえに先進諸国の豊かさが延び悩んでいるとも考えられる。

社会保障制度という系の見直しを巡る論議についても同様のことが言える。一つひとつの系として機能することが許されてきた医療、介護、年金、生活保護、税制などを統合して一つの系にする方向で社会保障のあり方が論じられているが、各分野の代表がそれぞれの思惑（部品）を持って議論に参加していることも事実である。当然ながらエラー率は高くなる。この場合のエラーとは、ビデオが映らないというレベルではなく社会不安となるものである。

日本を含み、先進諸国は既に初期設定のずれが生じ、ずれ同士が絡まっている。そのような状態の解決策はいまだに設計されていない。価値観が形成されていないからである。ジェロントロジーは少子高齢化の文脈の中での価値観を設計するに資する。日本がこれからどのようなジェロントロジーを形成し表現するか。諸先輩ならびに世界が注目している。その基礎は、日本の地域にあり、家族にあり、個人の心に中にある。

参考文献

- [1] Decade of reminders: changing age consciousness between fifty and sixty years old
Karp, David A. Gerontologist Vol. 28 No. 6727-738
- [2] Social forces and aging: an introduction to social gerontology. Atchley, Robert C.;
Barusch, Amanda Smith. Wadsworth/Thomson Learning, Belmont, CA (2004) 10th ed.
- [3] Eile Metchnikoff "Profiles in Gerontology" W. Andrew Achenbaum and Daniel M. Albert,
1995, 234-236
- [4] Clark Tibbitts: a daughter remembers the pioneer father of social gerontology
Schulz, Ann Tibbitts Contemporary Gerontology: A Journal of Reviews and Critical
Discourse Vol. 6 No. 4 109-113
- [5] Maggie Kuhn: "she was much shorter than I expected her to be!" Bader, Jeanne
E. Contemporary Gerontology: A Journal of Reviews and Critical Discourse Vol. 6 No.
4 104-108
- [6] 日生研レポート 2001 小さな巨人没す - 伊部英男さんの思い出 館山不二夫
- [7] James E. Birren Encyclopedia of Gerontology, History of Gerontology, 1996 Academic
Press 655 - 665
- [8] Aging network: programs and services Gelfand, Donald E. Springer, NY (1993) 4th ed.
- [9] Bruce M. Craig National Aging Information Center U.S. Administration on Aging
- [10] Training needs in gerontology: hearings before the Special Committee on Aging, United
States Senate, 93rd Congress, first Session, Part 2-Washington, D.C., June 21, 1973
- [11] Gerontologist as an administrator Giordano, Jeffrey A.; Rich, Thomas A. Auburn House,
Westport, CT (2001)
- [12] David A. Peterson, gerontological education's pioneer Liebig, Phoebe S.; Abbott,
Pauline Contemporary Gerontology: A Journal of Reviews and Critical Discourse Vol.
9 No. 4 148-150
- [13] Foundations for gerontological education Johnson, H. R.; Britton, J. H.; Lang, C.
A.; Seltzer, M. M.; Stanford, E. P. Gerontologist Vol. 20 No. 3
- [14] Can gerontology be a science? Achenbaum, W. Andrew Journal of Aging Studies Vol. 1
No. 13-18
- [15] What does gerontology mean? Achenbaum, W. Andrew; Levin, Jeffrey S. Gerontologist
Vol. 29 No. 3 393-400
- [16] Professionalization of gerontology Hirschfield, I. S.; Peterson, D. A.
Gerontologist Vol. 22 No. 2 (1982) 215 - 220
- [17] Evaluation of the Title IV- A Career Training Program in Aging 1981 Ketron, Inc
- [18] European Master Gerontology September 2000